

第2回国際競争力の高いスノーリゾート形成促進に向けた検討委員会

議事概要

日時: 2025/08/25 (月) 13:30 - 15:00

内容: 第2回国際競争力の高いスノーリゾート形成促進に向けた検討委員会

有識者: 原田宗彦委員 (座長)、梅川智也委員(オンライン)、大田原博亮委員、
小野塚彩那委員、山田雄一委員(オンライン)

オブザーバー: 国土交通省鉄道局施設課長、環境省自然環境局国立公園課長

林野庁森林整備部森林利用課山村振興・緑化推進室長、スポーツ庁参事官

事務局: 観光庁観光地域振興課

●議事概要

審議事項 資料1・2について

委員:

- ・自然環境の問題について、一昨年のシーズンは雪が非常に少なかったという危機感があると感じている。
- ・特に中山間地域は、雪が降らないとご飯が食べられないという大きな問題がある。今後の環境問題、それから自然エネルギーへの対応というものを、各スキー場が今、一生懸命取り組んでいる。
- ・また、民間事業者でも、自然エネルギー、太陽光、それから省水力というものの利用をしっかりとやっている。
- ・特にヨーロッパ・アメリカは、自然エネルギーに対する対応が非常に進んでいる。理由は、雪不足のシーズンがずっと続いており、降雪機に頼らないとスキー場の経営が成り立たないという部分がある。
- ・自然エネルギーをどうすべきかという点で、特に水力による取組が盛んに行われてきているので、今後もしっかり検討する必要がある。

委員:

- ・通年化の取組の一例にある、4番目のベイルリゾートに関しては、世界的に見ても早い段階でサステイナブル事業部というのができていて、リゾート内の電力をどういう風に確保するか、どういう風に自然を守っていくかという取組が行われている。
- ・通年化のリゾートの取組だけを真似るというよりは、自然環境や環境配慮に対する取組の事例をしっかりと調べ上げて、予算に落とししていくのがいいのではないかと。

委員:

- ・ヨーロッパでは、補助金申請時にスキー場の年間CO2排出量というのを明確に算出している。まずは、どれくらいCO2を排出しているのかというのを各リゾートに検証してもらおうというのも一つの方法ではないか。

委員:

- ・スノーリゾートのタイプについて、いきなり方向性が出てきている。タイプ分類の目的は、今後、政策にどう生かされてくるのかということをお尋ねしたい。スノーリゾートというのは、滞在型の観光地を言うため、日帰り型というのではない。

事務局：

- ・念頭に置いている日帰り向けは、1～2週間の長期滞在を目指すべきエリアもあれば、そうではなく、アジア圏とかの単発的な形で来て、他の観光も楽しむ、ショートステイの方々もいらっしゃるということの意味している。
- ・そういうところも含めて、長期滞在向けスキー場と反対の意味で記載したが、リゾートとなると日帰り向けという定義が馴染まないのではないかという点、軸が甘いという点に関しては、再度事務局の方で改めて検討したい。

委員：

- ・6つに分ける意義・意味というのが、あるのかなと思っている。それらに応じた政策支援の在り方がこれから出てくるのであれば、このタイプ分類というのも意義が出てくるが、そうではないとそれだけのためにタイプ分類する必要ない。
- ・もし、このタイプ分類でこの後、展開があるのであれば、重要だと思うが、もしそれがなければ、解かりづらい。

事務局：

- ・我々の趣旨としては、事例ということで挙げていて、必ずこちらの6分類にどれかに付随してほしい、という訳ではなくて、いくつか複合的な要素もあるのかなと考えている。
- ・今後は、どういう風に展開していくかというところを改めて検討する。

委員：

- ・例えば、インバウンドを誘致するのか、国内客を中心なのか、それぐらいの軸で分けていいと思う。もし、タイプ分類をやるならば、シンプルで分かり易く。
- ・これから観光庁がしっかりと支援するのはこのポジションのところ、というような話を明確にした方がいい。日帰り型、国内マーケット中心のスキー場は、国が支援するようなところでない等。
- ・観光立国推進計画は、第5次計画でインバウンドをしっかりと迎え入れる中で、スノーリゾートは、すごく重要なコンテンツになるので、どういったことを入れていくのか。

事務局：

- ・観光立国推進基本計画における次期政策登録については検討しているところ。検討会の内容も踏まえて、持続可能な観光地経営や新たな視点に関しても、盛り込んでいく予定。

委員：

- ・「長期滞在向け」の「長期」とは、どれぐらいの期間や場所を長期としているのか。

事務局：

- ・念頭に置いているのは、同一地域内の1～2週間の長期滞在。

委員：

- ・インバウンドでいうと、観光客数の量、単価の話、地方分散がキーワード。人数については、冬場の観光客数を増やすという意味において、雪のコンテンツというのは大きいという議論あったが、ある程度成功してきている。

- ・質の問題ということでいえば、基本はアッパークラスの滞在型で、1週間2週間、冬場に滞在するというイメージで、ここを伸ばしていくというのが1つ、大きな柱ではないか。
- ・もう1つは、地方分散で、今までなかなかインバウンドが来ていない地域について来ていただくという点。国内では、例えば、東北地方のようにずっと弱かった所があるが、スノーの環境でいえば、東北というのは結構大きな魅力を持っている。北海道でも、広範にインバウンドを呼び込める可能性はある。

委員：

- ・おそらく今後、焦点に上がってくるのは単価、高付加価値化、地方分散。スノーリゾートを抱えている地方が、自分たちの強みを持って集客して、さらに長期滞在としていけるのかが重要。
- ・宿泊・物販・飲食の要素が複合されているのがスノーリゾートのよい点で、スノーリゾートは単価を上げやすい。
- ・スノーリゾートの取組において、強調するべきところを観光立国の方向性に合わせた形でまとめた方がいいのではないか。

委員：

- ・融合コンテンツとして、アクセントのあるような長期滞在をこれから開発する必要あるのではないか。

委員：

- ・野沢温泉は、平準化のため、土日は長期滞在の方に部屋をあけてもらうために北陸方面の案内等も行っている。
- ・目的のエリアにだけ滞在するのはなく、様々な場所に行っていただき、地方へ分散化することも考えていかなければいけない。

審議事項 資料3 論点1 について

委員：

地方分散型とマーケティング戦略の部分で、エピックパスやアイコンパスのような形で、1か所で買って色々なスキー場に行けるパスがあると、地方分散ができ、なおかつそこで消費をどんどん促していけるのではないか。

事務局：

ご指摘通り、地域を跨いでオールジャパンとしてどうやっていくかというような仕組みづくりも必要になってくる。地域間を超えてお互いwin-winになるような仕組みが必要と考えている。

委員：

- ・国際競争力の高いスノーリゾート形成促進に向けた基本方針、方向性等のタイトルがいいのではないか。
- ・国際競争力を高めるためには、圧倒的に投資が必要。記載されている施策は、全部、国がやることではなく、民間や地域がやることも入ってきていいのではないか。
- ・その中で、国際競争力を高めるためにどうするかという意味で言うと、投資をしっかりと行うというような考えが必要。
- ・外資に対して、地域側がルールを作っていくことも重要。

委員：

- ・同じく、投資が必要だと考える。
- ・国際競争力を高めるために、という話なので、まず客観的視点をしっかり持ち、自分たち単体ではどうするか、単体だけでは難しいところをどうやって補完・補填していきながら競争力を高めていくと纏められるといいのではないか。

委員：

- ・マーケティング戦略を立てるためには、データがないと立てられず、そこをどうやって取っていくかを考えていく必要がある。
- ・次年度の改善に向けた評価というのは不可欠な視点で、具体的なデータをどう取り込んでいくかという事も書き加えていただくと、マーケティングは機能する。

審議事項 資料3 論点2について

委員：

- ・索道の合理化については、各エリアが一番頭を悩ませている所で、新設をする、あるいは、もうスキー場は辞めたいという2つのパターンが発生している。
- ・特に索道の合理化は、地球温暖化も含めて雪が降らないという事を考えると各エリアで標高 1000mのところに投資をするという事は今後ないと思う。
- ・併せて、今後、新設するとすれば標高の高い所をどういう風に開発をするのかと、検討が必要。

委員：

- ・利用する側の観点だが、オーバーツーリズムが発生している中で、受け入れる町にお金をちゃんと投資し、整備をしっかりとした上で、利用してもらうことが重要ではないか。

委員：

- ・宿泊税や利用税をとるとか、地域で差別化も必要になるのではないか。

委員：

- ・マスタープラン作成のマスタープランはスノーリゾートの形成計画のことを指すのか、あるいは、個々のスキー場が作られるマスタープランなのか、明確にするべき。
- ・持続可能なスノーエリア形成に向けて重要なことは、海外や国内から人が来ることによって落ちたお金が地域経済にどう貢献しているのかを、住民の皆さんに理解をしてもらうという、住民理解の促進が重要。

事務局：

- ・マスタープランは、形成計画ではなくて、個々のスキー場のマスタープランを念頭においている。

委員：

- ・持続可能な地域経営については、温暖化問題はかなり大きな話なので、温暖化対策に取り組むべきだというのは示した方がよいのではないか。
- ・事業経営では、必ずしもスキー場事業者、索道事業だけではないため、索道事業の収益をどういう形で経営として成り立てるかというのは、例えば不動産開発や宿泊経営等いろいろある。索道事業だけではない形での事業プランというものも含めて考えていく必要がある。

- ・スキー場として人気が出れば出るほど、働く人の確保が課題になっており、少子化によって子供の数が減っている状態において、どういう風に労働人口を確保するか、というのが非常に大きな課題。
- ・これは DMO の観光地戦略等の中でも触れるべき話だと思うが、特にスノーに関しては、一般の観光地よりも労働力確保において、非常に大きな問題を抱えているのでこの労働力、というか地域振興をどうするかというあたりも、論点というか提示すべきではないか。

事務局：

- ・1つ目の温暖化対策は、環境配慮の取組を行っている地域に対して支援していくというメッセージを出していきたい。
- ・2つ目の事業の多角化は、索道事業だけではなかなか難しいので、事業の多角化を進め、企業全体の利益をもって力をつけていく観点も組み入れたい。
- ・3つ目の働く人の確保については、再度検討したい。

審議事項 資料3 論点3 について

委員：

- ・持続可能な地域経営の点でいうと、環境変動やコロナ等様々な新しい課題がどんどん出てくるので、そこに対応していくために、地域経営をやっていく人材をしっかりと育てていく必要がある。

委員：

- ・バックカントリーのルール作りやインストラクター問題について、バックカントリーイコール駄目ではなく、ルールは記載しないほうがいいのではないか。
- ・ただ、スキー場からアクセスが出来るバックカントリーエリアに入るところのルールは、各スキー場や地域のルールがあるので、しっかりと認識をしてもらう形は必要。
- ・また、ルール作りについては、専門家を置く必要がある。

委員：

- ・バックカントリーは大きな魅力の1つになってきている一方、許容できない危険なバックカントリーへはルール作りが必要。
- ・DMO に関して、スポーツ庁では、地域を活性化するためのスポーツコミッションというのを作っているが、そのコミッションを作るための補助事業というのがあるので、是非参考にさせていただきたい。
- ・しっかりした DMO を作るための補助事業というのが今後、必要になるのではないかと思う。

委員：

- ・役割分担の観点では、「官民でプロモーションを行い、オールジャパンで地域全体としての魅力を伝える戦力を立てるべき。」という事が、すべてだと考える。
- ・特に、DMO、官民連携、という部分をしっかりとっておかないと、何をやってもなかなかうまくいかない。
- ・地域の連携だけではなく、地域を超えた DMO 同士の連携も必要だが、できていない部分でもある。

事務局：

- ・本日ご欠席された委員より、スノーリゾートに限った話ではないが、訪日外国人の滞在期間中における事故時等に受診できる医療機関の態勢整備の観点も重要ではないか、との意見をいただいている。